

1人1台学習端末など、学校IT整備が今後も追い風に

アップデートレポート

(株)QUICK
原田 大輔

主要指標 2020/4/7 現在

株 価	2,794 円
年初来高値	5,600 円 (20/1/9)
年初来安値	1,801 円 (20/3/23)
発行済株式数	3,600,000 株
売買単位	100 株
時価総額	10,058 百万円
予想配当 (会社)	40.00 円
予想EPS (アナリスト)	236.42 円
実績PBR	1.70 倍

直前のレポート発行日

ベシク	2019/10/17
リサーチノート	2019/12/25

20/7 期上期の営業利益は3倍。学校向け大型案件など貢献

20/7 期上期の連結営業利益は1,014 百万円（前年同期比 3.0 倍）だった。IT 機器の導入サポートなどを手掛ける主力の「ICT サービス事業」の収益が急拡大した。同事業では、IT 環境の整備が進む学校市場に向けた、タブレット端末などの販売・導入サポートが好調。大型案件の獲得があったほか、複数の案件が今上期に集中した。加えて、20 年 1 月の Windows7 サポート終了に向けたパソコン更新需要も取り込んだ。

パソコン更新需要の一巡などで、下期は厳しい業績を予想

QUICK 企業価値研究所では好調な上期実績を踏まえ、20/7 期通期の業績予想を上方修正し、連結営業利益で 850 百万円→1,300 百万円（前期比 59%増）とした。ただし、下期については、営業利益で前年同期比 40%減と落ち込む予想。Windows7 サポート終了に伴うパソコン更新需要が落ち着くほか、前期下期が学校向け大型案件の前倒し対応などで好調だった反動がでるとみる。費用面では、今後の需要拡大を見据え開設したキッティングの大規模拠点の費用が先行すると想定している。

来期は大型案件剥落で減益予想も、従来予想からは増額

当研究所では 21/7 期通期の業績予想も見直し、連結営業利益で 750 百万円→900 百万円（前期比 31%減）と予想。大型案件の剥落やパソコン更新需要の一巡で営業減益となる見通しは不変だが、従来予想からは増額。文部科学省が打ち出した、児童生徒に 1 人 1 台の学習用端末を整備する「GIGA スクール構想」と、その実現に向けた補正予算が追い風となり、学校での IT 環境整備に関する需要が底上げされるとみる。

動 向	売上高 百万円	前期比 %	営業利益 百万円	前期比 %	経常利益 百万円	前期比 %	当期純利益 百万円	前期比 %	EPS 円	
2019/7 2Q (7-1 月) 実績	6,438	0.4	341	15.8	344	15.4	238	21.1	66.46	
2020/7 2Q (7-1 月) 実績	9,503	47.6	1,014	196.9	1,016	194.8	640	168.2	178.26	
2019/7 通 期 実績	13,694	9.4	819	53.9	829	53.0	567	58.4	157.76	
2020/7 通 期	会社予想 (2019 年 8 月発表)	14,300	4.4	830	1.3	830	0.1	570	0.5	158.53
	会社予想 (2020 年 3 月発表)	15,900	16.1	1,300	58.6	1,300	56.8	850	49.9	236.41
	アナリスト予想 (2019 年 10 月発表)	14,300	4.4	850	3.7	850	2.5	600	5.8	166.88
	アナリスト予想 (2020 年 4 月発表)	16,000	16.8	1,300	58.6	1,300	56.8	850	49.9	236.42
2021/7 通 期	アナリスト予想 (2019 年 10 月発表)	13,500	-5.6	750	-11.8	750	-11.8	550	-8.3	152.97
	アナリスト予想 (2020 年 4 月発表)	14,500	-9.4	900	-30.8	900	-30.8	630	-25.9	175.23

■20年7月期上期（19年7月21日～20年1月20日）の実績

主力事業の収益急
拡大で、上期営業
利益は3倍

20/7期上期の連結業績は、売上高が前年同期比48%増の9,503百万円、営業利益が同3.0倍の1,014百万円だった。IT機器の導入サポートなどを手掛ける主力の「ICTサービス事業」の収益急拡大により、大幅増収、営業増益となった。加えて、ソフトウェアの導入や運用支援サービスなどを提供する「ソリューションサービス事業」の損益が改善したことも貢献した（表1参照）。

表1. 上期業績実績

	19/7期 上期		20/7期 上期			
		(売上比)	(売上比)	前年同期比		
				増減額	増減率	
売上高	6,438	(100.0%)	9,503	(100.0%)	3,065	47.6%
ICTサービス	4,369	(67.9%)	7,002	(73.7%)	2,633	60.2%
オフィスシステム	1,689	(26.2%)	1,951	(20.5%)	261	15.5%
ソリューションサービス	379	(5.9%)	550	(5.8%)	171	45.1%
営業利益	341	(5.3%)	1,014	(10.7%)	673	3.0倍
ICTサービス	440	(10.1%)	965	(13.8%)	525	2.2倍
オフィスシステム	-1	(-0.1%)	31	(1.6%)	32	-
ソリューションサービス	-97	(-25.8%)	17	(3.2%)	115	-
経常利益	344	(5.4%)	1,016	(10.7%)	671	2.9倍
純利益	238	(3.7%)	640	(6.7%)	402	2.7倍

(注1) 上期は7月21日～翌年1月20日

(注2) 金額は百万円未満を切り捨て。売上比・前期比は千円単位で算出

(注3) 事業別営業利益の売上比は、各事業別売上高に対する比率

(出所) 会社資料で当研究所作成

学校向け大型案件
に加え、PC 更新需
要も取り込む

「ICTサービス事業」は、売上高が同60%増の7,002百万円、営業利益が同2.2倍の965百万円だった。IT環境の整備が進む学校市場に向けた、タブレット端末などの販売・導入サポートが好調。大型案件の獲得があったほか、複数の案件が今上期に集中し、大幅増収となった。加えて、20年1月のWindows7サポート終了に伴うパソコン更新需要も取り込んだ。サービス別にみても、キッティング(※)を含むネットワークサービスや、IT関連機器が大幅に伸長した(表2参照)。利益面では、売り上げの伸長に加え、社内のエンジニアの稼働が改善したことなども貢献し、営業利益率が向上した。

※IT機器導入時に、必要なアプリケーションソフトのインストールや、各種設定を予め行って、すぐに使える状態にする準備作業

表2. サービス別売上高

(単位: 百万円)

事業/サービス名 (サービス内容)	19/7期 上期 実績値	20/7期 上期		
		実績値	前年同期比	
			増減額	増減率
ICTサービス	4,369	7,002	2,633	60.2%
ネットワークサービス (ネットワークシステムの設計・施工・運用管理等)	2,443	3,434	990	40.5%
ハードウェア保守サービス (ハードウェアの設定・設置・運用管理等)	730	825	95	13.0%
メーカーリペアサービス (ハードウェアの修理・検査・データ復旧等)	203	295	92	45.0%
IT関連機器 (ハードウェアの販売)	739	2,200	1,461	3.0倍
その他	252	247	-5	-2.0%
オフィスシステム	1,689	1,951	261	15.5%
OAサプライ (OA消耗品の販売等)	1,240	1,242	3	0.2%
オフィスシステム (オフィスの設計・施工、オフィス家具の販売等)	245	335	90	36.6%
その他	204	373	169	82.9%

(注1) 上期は7月21日～翌年1月20日

(注2) 金額は百万円未満を切り捨て。前年同期比は千円単位で算出

(出所) 会社資料で当研究所作成

首都圏オフィス移 転・リニューアル需 要が拡大

OA サプライ品の販売やオフィス移転支援などを手掛ける「オフィスシステム事業」は、売上高が同 15%増の 1,951 百万円、営業損益が同 32 百万円改善し 31 百万円の黒字だった。OA サプライ品の販売が堅調だったことに加え、大型オフィスの供給が続く首都圏のオフィス移転・リニューアル需要を取り込み、収益が拡大した。また、前期から注力するプリンターなど IT 関連機器の販売（表 2. サービス別売上高では「その他」に計上）も、OA サプライ品の販売で取引のある顧客企業の総務部門から、同じ顧客企業内の IT 部門に顧客基盤を広げる営業活動などが奏功し、大きく伸長した。

「ソリューションサービス事業」は、売上高が同 45%増の 550 百万円、営業損益が同 115 百万円改善し 17 百万円の黒字だった。民間企業および教育機関、公共機関向けのパッケージソフトの導入サポートが好調だった。損益面では、案件の増加のほか、これまで取り組んできたプロジェクト管理の強化の効果などでシステムエンジニアの稼働が改善したことも貢献し、大幅に損益が改善した。

■20年7月期通期（19年7月21日～20年7月20日）の会社計画

好調な上期踏まえ、会社側は業績見通しを上方修正

大型案件含む学校向け IT 機器の販売・導入サポートの集中や、パソコン更新需要の取り込みで想定以上に好調だった上期業績を踏まえ会社側は、20/7期通期の業績計画を上方修正。売上高見通しを14,300百万円（前期比4%増）→15,900百万円（同16%増）へ、営業利益見通しを830百万円（同1%増）→1,300百万円（同59%増）へそれぞれ引き上げた（表3参照）。なお、下期について会社側は、パソコン更新需要の一巡や、前期下期が学校向け案件の伸長で好調だった反動などで、減収、営業減益となる見通しとしている。

表3. 業績予想

(単位:百万円)

実績	会社計画		当研究所予想			
	上段:修正前	下段:修正後	上段:前回(19年10月時点)		下段:今回(20年4月時点)	
	19/7期 通期	20/7期 通期	20/7期 通期	前期比増減率	21/7期 通期	前期比増減率
売上高	13,694	14,300 → 4.4% → 15,900 16.1%	14,300 → 4.4% → 16,000 16.8%		13,500 → -5.6% → 14,500 -9.4%	
ICTサービス	9,406	- -	10,000 → 6.3% → 11,500 22.3%		9,200 → -8.0% → 9,700 -15.7%	
オフィスシステム	3,495	- -	3,500 → 0.1% → 3,800 8.7%		3,500 → 0.0% → 4,000 5.3%	
ソリューションサービス	792	- -	800 → 0.9% → 800 0.9%		800 → 0.0% → 800 0.0%	
営業利益	819	830 → 1.3% → 1,300 58.6%	850 → 3.7% → 1,300 58.6%		750 → -11.8% → 900 -30.8%	
ICTサービス	802	- -	780 → -2.8% → 1,200 49.5%		680 → -12.8% → 800 -33.3%	
オフィスシステム	81	- -	70 → -14.5% → 100 22.1%		70 → 0.0% → 100 0.0%	
ソリューションサービス	-64	- -	0 → - 0 -		0 → - 0 -	
経常利益	829	830 → 0.1% → 1,300 56.8%	850 → 2.5% → 1,300 56.8%		750 → -11.8% → 900 -30.8%	
純利益	567	570 → 0.5% → 850 49.9%	600 → 5.8% → 850 49.9%		550 → -8.3% → 630 -25.9%	

(注1) 通期は7月21日～翌年7月20日

(注2) 金額は百万円未満を切り捨て。売上比・前期比は千円単位で算出

(出所) 会社資料などで当研究所作成、予想は当研究所

■20年7月期通期の当研究所予想

当研究所も20/7
期通期の業績予想
を上方修正

QUICK 企業価値研究所でも好調な上期業績を踏まえ、20/7 期通期の業績予想を上方修正。売上高見通しを 14,300 百万円（前期比 4%増）→16,000 百万円（同 17%増）へ、営業利益見通しを 850 百万円（同 4%増）→1,300 百万円（同 59%増）へそれぞれ引き上げる（表 3 参照）。

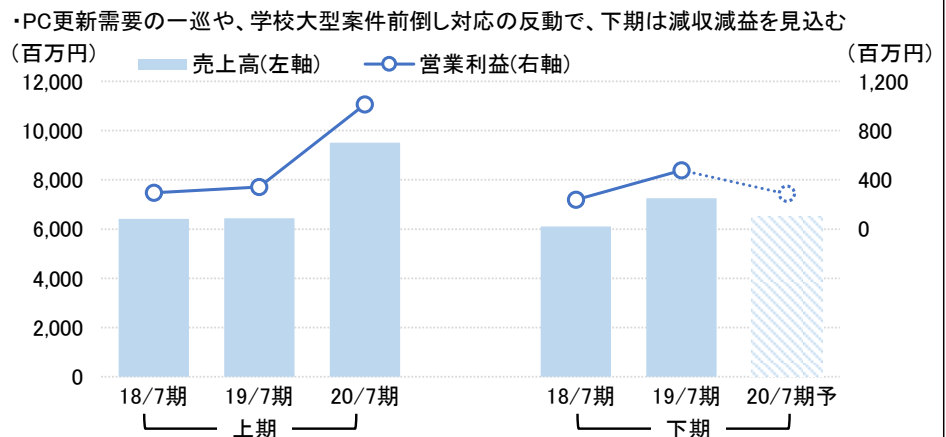
PC 更新需要の一
巡などで、下期は
減収、減益見込む

上期は大幅増収、営業増益となった一方、下期は、前年同期比 10%減収、同 40%営業減益と落ち込むと予想（図 1 参照）。会社側の見方と同様、Windows7 サポート終了に伴うパソコン更新需要が、サポート終了期限の 20 年 1 月を過ぎたことで落ち着くとみるほか、前期下期が学校向け大型案件の一部前倒し対応で好調だった反動がでると見込んでいる。また、費用面では、今後の需要拡大を見据え 20 年 1 月に開設したキittingの大規模拠点の費用が先行し、営業利益率も低下すると想定している。

新型コロナウイルス
の影響は現時点で
限定的と考える

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による影響は、現時点で限定的と想定している。同社は、民間企業や公共機関など法人に対してサービスを提供しており、これら法人に関しては現時点で、大規模かつ長期の活動停止等による影響が表面化していないためである。また、同社の主要顧客である学校では、児童生徒の登校を取りやめる休校が続いているが、同社は IT 機器やネットワーク環境の整備を担っており、学校そのものへの立入禁止などの措置に発展しない限り、サービスの提供は継続されると考える。ただし、今後、国内におけるさらなる感染拡大および経済活動の停止、サプライチェーンの寸断などに伴うパソコンをはじめとする IT 機器の納入遅延が発生した場合は、同社の業績に与える影響も大きくなることが想定される。

図1. 上期/下期業績実績・予想



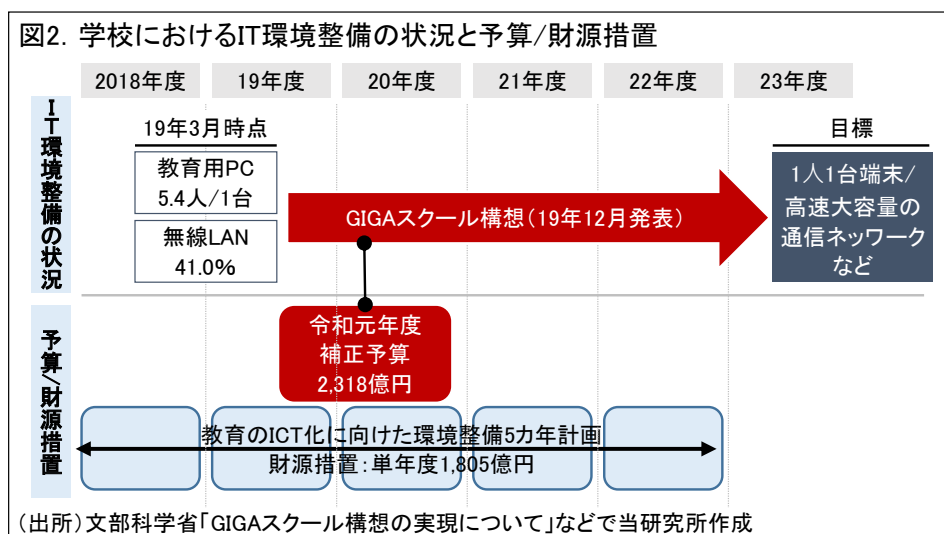
「1人1台学習用
端末」など学校 IT
整備が追い風に

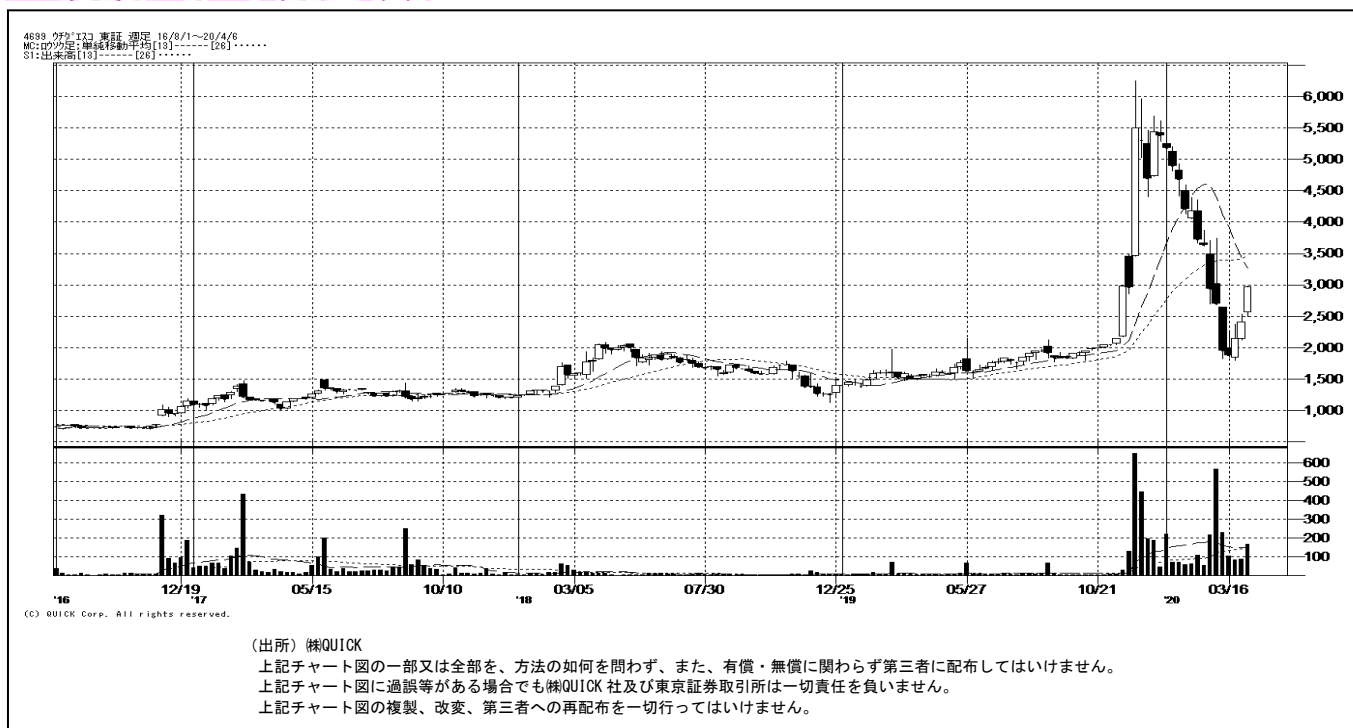
■21年7月期通期（20年7月21日～21年7月20日）の当研究所予想

当研究所では、21/7期通期の業績予想も見直し、売上高見通しを13,500百万円（前期比6%減）→14,500百万円（同9%減）、営業利益見通しを750百万円（同12%減）→900百万円（同31%減）とした。前期20/7期の学校向け大型案件の剥落や、パソコン更新需要の一巡の影響が大きく、減収、営業減益となる見通しは不変だが、従来予想からは増額。19年12月に文部科学省が打ち出した、児童生徒に1人1台学習用端末などを整備する「GIGAスクール構想」と、その実現に向けた補正予算が追い風となり、学校でのIT環境整備に伴う需要が底上げされるとみる。

文部科学省ではこれまでも、22年度を最終年度とする「教育ICT化に向けた環境整備5カ年計画」で、学習用端末を3クラスに1クラス分程度整備するといったIT環境整備の目標を掲げ、単年度で1,805億円の財源措置を行ってきた。これに加え、今回打ち出した「GIGAスクール構想」では、令和5年度（23年度）までに、児童生徒に1人1台学習端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するとし、実現に向けて令和初年度（20年度）の補正予算で2,318億円を手当した（図2参照）。

会社側も、需要の取り込みに向けて、20年1月にキッティングの大規模拠点「ESCO 船橋-BaySite」を開設し処理能力を倍増するなど準備を進めている。当研究所では現時点で大型案件の獲得は想定しておらず、21/7期は減収、営業減益を予想しているが、「GIGAスクール構想」を受けた学校におけるIT環境整備に伴う需要により、底堅い業績を見込んでいる。





			2017/7	2018/7	2019/7	2020/7 予 (アナリスト)
株 価 推 移	株 価 (年 間 高 値)	円	1,490	2,100	2,166	-
	株 価 (年 間 安 値)	円	695	1,152	1,131	-
	月 間 平 均 出 来 高	百 株	2,312	1,006	353	-
業 績 推 移	売 上 高	百万円	13,036	12,517	13,694	16,000
	営 業 利 益	百万円	694	532	819	1,300
	経 常 利 益	百万円	704	541	829	1,300
	当 期 純 利 益	百万円	481	357	567	850
	E P S	円	133.90	99.56	157.76	236.42
	R O E	%	10.7	7.4	11.0	14.8
貸 借 対 照 表 主 要 項 目	流 動 資 産 合 計	百万円	8,041	7,931	9,702	-
	固 定 資 産 合 計	百万円	2,002	2,166	2,201	-
	資 産 合 計	百万円	10,044	10,098	11,904	-
	流 動 負 債 合 計	百万円	4,090	3,883	5,187	-
	固 定 負 債 合 計	百万円	1,228	1,267	1,308	-
	負 債 合 計	百万円	5,318	5,151	6,496	-
	株 主 資 本 合 計	百万円	4,760	4,993	5,434	-
キ ャ ッ シ ュ フ ロ ー 計 算 書 主 要 項 目	純 資 産 合 計	百万円	4,725	4,947	5,407	-
	営 業 活 動 に よ る CF	百万円	984	69	1,134	-
	投 資 活 動 に よ る CF	百万円	-107	-157	-120	-
	財 務 活 動 に よ る CF	百万円	-99	-137	-149	-
	現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	百万円	5,082	4,857	5,722	-

事業に関するリスク

● 人材の確保および育成

最適で高度なサービスを持続的に提供していくためには、優秀な技術者の確保が不可欠。高い技術者の確保・育成ができなかった場合、また、技術者の採用コストや教育コストが増大した場合には業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

● 親会社への依存度

親会社である内田洋行は、同社の発行済株式総数の43.9%（うち間接所有9.5%。19年7月20日現在）を保有。19/7期の売上高に占める親会社の割合は35.5%となっており、依存度が高い。このため、親会社の販売競争力が低下した場合、業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

● 情報セキュリティ

情報セキュリティ委員会を中核とした情報セキュリティマネジメント組織を設置し、顧客情報などの情報資産については、その機密性・完全性・可用性の保持を図るとともに、個人情報についてはプライバシーマーク制度を取得し、それに準拠した管理を行うことで情報セキュリティの確保に努めている。しかし、情報管理に係わる事故が発生した場合、市場での信用失墜や損害賠償の発生等、業績ならびに財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

業界に関するリスク

● 技術革新および市場の変化

情報サービス業界は、技術革新、市場の変化が激しいため、新技術の商品化・応用化を進め、市場に適応した新商品・サービスを開発していく必要がある。

● 商品・サービスの価格変動

同社が事業展開している市場は、厳しい競争にさらされており、価格が低下する傾向にあり、付加価値の高い新サービスの提供ならびにコスト削減等により利益の確保に努めているが、競争の更なる激化による価格低下が業績ならびに財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

ディスクレーム

1. 本レポートは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）が実施する「アナリストレポート・プラットフォーム」を利用して作成されたものであり、東証が作成したものではありません。
2. 本レポートは、本レポートの対象となる企業が、その作成費用を支払うことを約束することにより作成されたものであり、その作成費用は、当該企業が東証に支払った金額すべてが、東証から株式会社 QUICK（以下「レポート作成会社」といいます。）に支払われています。
3. 本レポートは、東証によるレビューや承認を受けておりません（ただし、東証が文面上から明らかに誤りがある場合や適当でない場合にレポート作成会社に対して指摘を行うことを妨げるものではありません）。
4. レポート作成会社及び担当アナリストには、この資料に記載された企業との間に本レポートに表示される重大な利益相反以外の重大な利益相反の関係はありません。
5. 本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようお願いいたします。
6. 本レポート作成にあたり、レポート作成会社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、レポート作成会社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
7. 本レポートは、レポート作成会社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、東証及びレポート作成会社は、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていないことやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、東証及びレポート作成会社は何ら責任を負うものではありません。
8. 本レポートの著作権は、レポート作成会社に帰属しますが、レポート作成会社は、本レポートの著作権を東証に独占的に利用許諾しております。そのため本レポートの情報について、東証の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

<指標の説明について>

本レポートに記載の指標に関する説明は、東京証券取引所ウェブサイトに掲載されております。

参照 URL ⇒ <https://www.jpx.co.jp/listing/ir-clips/analyst-report/index.html>